

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリー・レポート

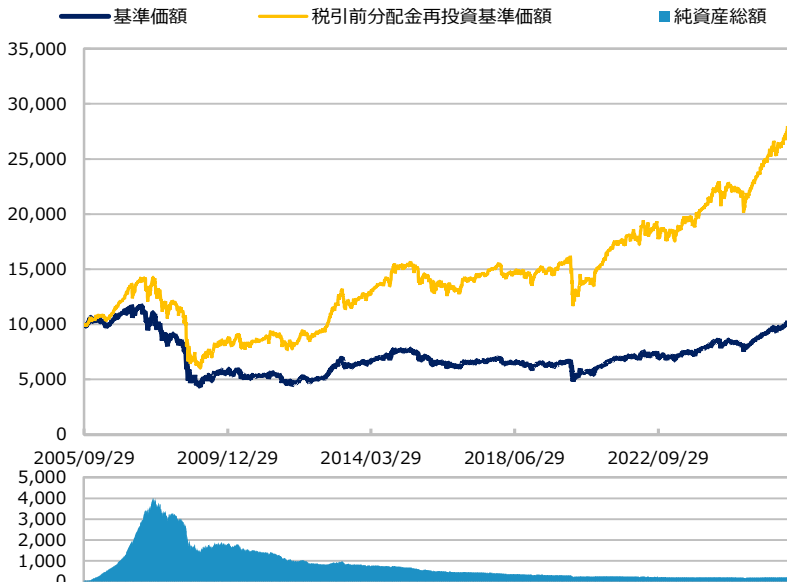
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：ワンプレ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,404	-549
純資産総額（百万円）	17,903	-1,162

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 ヵ月	2026/08/31	-5.4
3 ヵ月	2026/06/30	-5.4
6 ヵ月	2026/03/31	1.6
1 年	2025/09/30	8.2
3 年	2023/09/29	32.7
設定来	2005/09/30	156.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第248期	2026/05/20	10
第249期	2026/06/22	10
第250期	2026/07/21	10
第251期	2026/08/20	10
第252期	2026/09/24	10
設定来累計		7,460

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。
過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

グローバル債券マザー	33.4
グローバル株式マザー	22.0
エマージング株式マザー	11.0
グローバルリートマザー	32.3
現金等	1.2
合計	100.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-50	+9	-59
株式	-77	+12	-89
リート等	-174	+10	-184
為替	-226	-	-
分配金	-10	-	-
その他	-12	-	-
合計	-549	+31	-331

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

組入上位通貨（％）

1	アメリカドル	34.8
2	ユーロ	17.4
3	日本円	10.3
4	オーストラリアドル	5.5
5	イギリスポンド	5.0
6	香港ドル	4.5
7	中国元(オフショア)	4.3
8	シンガポールドル	3.5
9	台湾ドル	2.9
10	カナダドル	1.7

組入投資信託の騰落率（％）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバル債券マザー	-4.0	-5.5	-2.7	3.7	14.8	89.7
グローバル株式マザー	-5.5	-0.3	5.4	22.5	81.2	686.8
エマージング株式マザー	-3.3	-1.5	16.7	31.1	76.2	161.0
グローバルリートマザー	-7.4	-9.1	1.2	2.1	30.8	166.6

※ グローバル債券マザーの正式名称は「G 2 0 α債券マザーファンド」です。

※ グローバル株式マザーの正式名称は「グローバル好利回り株式マザーファンド」です。

※ エマージング株式マザーの正式名称は「新興国高配当株式マザーファンド」です。

※ グローバルリートマザーの正式名称は「グローバル・リート・マザーファンド」です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

外国株式市場では、米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となりました。金融政策としては、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では約3年ぶりとなる利上げが実施されました。欧州株式市場は下落しました。中東情勢の不透明感と原油価格や長期金利の上昇が下押し圧力となりました。企業業績に対する見方も米国ほど強いものとはなりませんでした。

外国債券市場では、米国の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。上旬は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や、米財務省による長期国債買い戻し規模が市場期待を下回ったことなどから金利は上昇しました。中旬は原油価格の上昇が一服するなか、もみ合い推移となりましたが、下旬は堅調な景気指標などを背景に金利は上昇しました。FOMCでは市場予想通り利上げが決定されました。ユーロ圏の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。原油価格の上昇や米長期金利の上昇に加え、景気指標が堅調だったことなどから金利は上昇しました。ECB（欧州中央銀行）理事会では市場予想通り利上げが決定されました。

グローバルリート市場は、米国では、緊迫する中東情勢や、原油価格高騰によるインフレ懸念から利上げ観測が強まったことなどを嫌気して下落しました。欧州では、緊迫する中東情勢や利上げ観測が強まったことなどを嫌気して下落しました。国内では、日銀の利上げや財政悪化を警戒して長期金利が上昇したことなどから下落しました。

為替市場では、米ドル/円は下落しました。上旬は日銀の利上げペース加速観測などから円高が進みました。その後、FOMCで利上げが決定され、更に年内の追加利上げが示唆されたことなどから米ドル高となりましたが、月末にかけては日米財務相協議を受けた為替介入への警戒から円高となりました。ユーロ/円は下落しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒や日銀の利上げ観測を背景に円高が進みました。その後、ECBの年内追加利上げ観測などからユーロ高となる場面もありましたが、月末にかけては為替介入への警戒から再び円高となりました。豪ドル/円は下落しました。日本政府・日銀による為替介入への警戒などから、豪ドル/円は豪ドル安・円高となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通し＞

外国株式市場について、米国株式市場は、引き続き堅調な企業業績に沿って上昇局面へ移行することが期待されます。ただし、目先は利上げ懸念や中間選挙を控えて、上値が重くなることが警戒されます。欧州株式市場も、不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が目先は上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

外国債券市場について、米国では、原油価格の高止まりなどを背景とするインフレ懸念から、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げが行われる可能性が高いと考えます。このような環境の中で、長期金利は高止まりを予想します。ユーロ圏では、インフレ懸念からECBの追加利上げが意識されやすい環境にあります。財政赤字の上振れも懸念され、長期金利は緩やかな上昇を予想します。

グローバルリート市場について、中東情勢については、米国とイランの和平交渉進展を示す報道の一方で、両国の政府関係者が強硬姿勢を維持したことなどから紛争終結の見通しは不透明で、原油価格が高騰するとともにインフレ懸念が再燃しています。しかし、こうした状況でも主要先進国の足元の経済指標や企業業績は総じて堅調とみられることが、株式などのリスク性資産への投資の支援材料となっています。金融政策に関しては、FRB、ECB、日本銀行がいずれも9月に利上げを実施しましたが、インフレ抑制に向けて金利先高観が広がっていることが懸念されます。今後も経済指標や政治情勢を注視するとともに、中央銀行の金融政策や長期金利の動向に注意が必要です。

為替市場については、米ドル/円は米ドル高・円安を予想します。日米通貨当局による円安是正姿勢への警戒が円安を抑制する要因となるとみられるものの、金融政策の方向性は日米ともに利上げが想定され日米金利差が維持されることに加え、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大などが円安材料と見込まれます。ユーロ/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ継続観測や為替介入への警戒が円高要因となることが見込まれる一方、ECBの追加利上げ観測がユーロ高要因となる見通しです。豪ドル/円については、やや円安を予想します。RBA（オーストラリア準備銀行）は9月に政策金利を引き上げ、インフレ率次第では更なる政策金利の引き上げを行う姿勢をみせています。円に対しては、豪ドルは円に対し一時的に弱含みましたが、金利差を背景に再び強含む見通しです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「G 2 0 α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）	
債券	96.3
先物等	0.0
現金等	3.7
合計	100.0

ポートフォリオ特性値	
クーポン（％）	2.9
残存年数（年）	7.7
デュレーション（年）	5.9
直接利回り（％）	3.2
最終利回り（％）	4.5
平均格付け	AA+

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位通貨（％）	
1 アメリカドル	39.4
2 ユーロ	26.6
3 中国元(オフショア)	11.1
4 イギリスポンド	5.9
5 日本円	4.6

格付構成比率（％）	
AAA	68.1
AA	20.4
A	7.9
BBB	0.0
BB以下	0.0

組入上位国・地域（％）	
1 アメリカ	39.4
2 中国	11.1
3 スペイン	7.7
4 ドイツ	6.2
5 イタリア	6.1

種別構成比率（％）	
国債	94.2
州政府債	0.0
政府機関債	0.0
国際機関債	2.2
社債	0.0
その他	0.0

組入上位10銘柄 （組入銘柄数 110）

銘柄	通貨	国・地域	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.500	2.2	7.9
2 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.125	4.7	4.3
3 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.250	3.3	3.1
4 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	6.1	3.1
5 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	0.6	2.9
6 ドイツ国債	ユーロ	ドイツ	2.200	0.4	2.9
7 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.000	1.3	2.9
8 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.000	9.1	2.4
9 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	4.3	2.4
10 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.500	3.6	2.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

※ このページは「G 2 0 α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

（債券）先進国の債券市場は金利上昇（債券価格は下落）しました。中東情勢の混乱が長期化する懸念から、先進国中銀による9月の利上げ実施や、その後の追加利上げ観測の高まりが金利上昇要因となりました。

（為替）先進国の投資通貨は対円で下落しました。日銀の利上げペース加速観測や、日米財務相協議を受けた為替介入への警戒などが円高要因となりました。また一部の通貨では、グローバル金利の上昇を嫌気したキャリートレード（低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動）の解消の動きが通貨の下落要因となりました。

（新興国市場）新興国の債券市場は概ね金利上昇しました。メキシコやポーランドなどでは先進国に連動する動きから金利が上昇しました。為替市場では、先進国と同様に対円で総じて下落し、キャリートレードの解消の動きが顕著にみられたメキシコペソは他通貨対比で大きめの下落となりました。

＜運用経過＞

投資対象国と国別配分・通貨配分などについて、各国の経済・政治などの状況や、金利水準、市場での流動性、通貨分散などを勘案し運用方針を決定しました。

＜市場見通しおよび今後の運用方針＞

（債券）先進国の債券市場は、中東情勢をめぐる不透明感が継続・長期化しており、多くの中銀が利上げ姿勢を崩していないため、長期金利は高止まりが続きやすいと予想します。

（為替）先進国の為替市場は、日米通貨当局による協調介入などにより円安基調は短期的に収まっているものの、円安要因である日本の財政懸念などは残存しているため、円はレンジ推移が続きやすいと想定しています。また、中東情勢も見通しが立てづらく、米ドルや他の先進国通貨も方向感を欠きやすいとみています。

（新興国市場）FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ姿勢を背景とした米ドル高リスクや中東情勢の不透明感が新興国市場にとって不安定要因となるため、引き続き、新興国市場の中でも選別的かつ慎重にリスクをとっていく方針です。

以上の見通しを背景に、今後も安定した収益の確保をめざすべく機動的なファンド運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



三井住友DSアセットマネジメント

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

株式	96.3
先物等	0.0
現金等	3.7
合計	100.0

ポートフォリオ特性値（％）

配当利回り	3.3
-------	-----

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位国・地域（％）

1 アメリカ	37.5
2 スペイン	11.1
3 日本	9.0
4 フランス	8.6
5 オーストラリア	5.1

組入上位通貨（％）

1 アメリカドル	41.1
2 ユーロ	30.2
3 日本円	9.0
4 オーストラリアドル	5.1
5 シンガポールドル	4.6

組入上位業種（％）

1 銀行	19.0
2 商業・専門サービス	8.6
3 公益事業	8.5
4 エネルギー	8.5
5 金融サービス	8.1

※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 50）

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 DBSグループ	シンガポール	銀行	4.6	4.2
2 バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	アメリカ	金融サービス	3.5	1.6
3 B B V A	スペイン	銀行	3.3	3.6
4 イベルドローラ	スペイン	公益事業	3.2	4.3
5 オリックス	日本	その他金融業	2.9	3.3
6 ガストランスポート・エ・テクニガス	フランス	エネルギー	2.8	4.3
7 インターザ・サンパオロ	イタリア	銀行	2.6	6.7
8 日本たばこ産業	日本	食料品	2.6	3.9
9 BAWAGグループ	オーストリア	銀行	2.5	3.2
10 アッヴィ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	2.5	2.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となりました。金融政策としては、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では約3年ぶりとなる利上げが実施されました。

欧州株式市場は下落しました。中東情勢の不透明感と原油価格や長期金利の上昇が下押し圧力となりました。企業業績に対する見方も米国ほど強いものとはなりませんでした。

（為替）米ドル/円は下落しました。上旬は日銀の利上げペース加速観測などから円高が進みました。その後、FOMCで利上げが決定され、更に年内の追加利上げが示唆されたことなどから米ドル高となりましたが、月末にかけては日米財務相協議を受けた為替介入への警戒から円高となりました。ユーロ/円は下落しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒や日銀の利上げ観測を背景に円高が進みました。その後、ECB（欧州中央銀行）の年内追加利上げ観測などからユーロ高となる場面もありましたが、月末にかけては為替介入への警戒から再び円高となりました。

＜運用経過＞

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。9月は、ガスや肥料などの大型プラントの建設に強みを持ち今後はライセンスや技術供与といった高収益事業の成長が期待できるイタリアのエンジニアリング会社や、供給制約がある都市近郊に墓地不動産を有している点や生前契約の長期的な成長性を評価して米国の墓地運営・葬儀会社を新規購入しました。一方、成長をけん引してきた海事事業の成長鈍化などを懸念してフランスの検査・認証サービス会社を全売却しています。

＜市場見通し＞

米国株式市場は、引き続き堅調な企業業績に沿って上昇局面へ移行することが期待されます。ただし、目先は利上げ懸念や中間選挙を控えて、上値が重くなることが警戒されます。

欧州株式市場も、不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が目先は上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの『会社の質』と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

株式	94.0
先物等	0.0
現金等	6.0
合計	100.0

ポートフォリオ特性値（％）

配当利回り	4.4
-------	-----

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位国・地域（％）

1 台湾	25.0
2 中国	16.3
3 ケイマン諸島	12.5
4 韓国	6.5
5 インド	5.4

組入上位通貨（％）

1 香港ドル	26.3
2 台湾ドル	26.1
3 アメリカドル	6.5
4 韓国ウォン	6.5
5 インドルピー	5.4

組入上位業種（％）

1 銀行	21.3
2 テクノロジ・ハードウェア・機器	9.6
3 耐久消費財・アパレル	6.9
4 半導体・半導体製造装置	6.1
5 資本財	6.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 71）

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 中国建設銀行	中国	銀行	4.7	4.9
2 JDドットコム	ケイマン諸島	一般消費財・サービス流通・小売り	4.1	4.2
3 招商銀行	中国	銀行	3.3	4.7
4 アクター・グループ	台湾	資本財	3.1	3.8
5 緯穎科技	台湾	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.1	3.5
6 CTBCフィナンシャル・ホールディング	台湾	銀行	2.9	4.0
7 広東インベストメント	香港	公益事業	2.7	5.6
8 美的集団（メディア・グループ）	中国	耐久消費財・アパレル	2.6	5.7
9 ネットイース	ケイマン諸島	メディア・娯楽	2.3	2.5
10 ホンハイ精密	台湾	テクノロジ・ハードウェア・機器	2.3	3.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

9月の新興国株式市場は、下落しました。

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、ホルムズ海峡の通航制限で原油価格が上昇し、地政学リスクとともにインフレ懸念が再燃しました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となり、月を通してみると小幅下落となりました。

新興国株式市場は下落しました。

アジアの新興国市場は、台湾や韓国などが上昇する一方、香港などが下落しました。AI（人工知能）関連製品の需要への前向きな見方が広がったことなどから半導体大手などが上昇した台湾や韓国が底堅く推移した一方、中国当局が金融機関に対して資本注入を計画していると報道されたことや、中国のAI開発企業に対して当局が調査を開始すると報道されたことなどが嫌気され、香港は下落しました。また、中国の小売売上高が市場の事前予想を下回る中、消費関連企業が軟調に推移したことなども香港市場の押し下げ要因となりました。

アジア以外の地域では、金・プラチナ価格の下落から南アフリカや、米金利の上昇からメキシコなどが下落しました。

※各国の上昇下落のコメントはMSCI指数、ローカル通貨をベースに記載しています。

＜運用経過＞

9月は、自動車関連事業などを運営するインドネシアのアストラ・インターナショナルを購入しました。一方、EMS（電子機器受託製造サービス）企業である、鴻海精密工業を売却しました。

＜市場見通し＞

新興国株式市場は、情報技術関連の良好な業績見通しを背景に、堅調な推移を見込みます。

AIの浸透が中長期的に経済成長や企業収益の改善につながるとの期待を背景にテクノロジー産業への投資や生産が拡大していることから、底堅い推移が見込まれます。トランプ政権の各種政策や、欧米と中国の通商問題、中東や東アジアなどの地政学リスクの不透明感が残りますが、グローバル投資家の米国株離れに伴う投資資金流入なども期待されることから、新興国株式を取り巻く投資環境、投資家センチメント（心理）は徐々に改善すると思われれます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

以上のような不透明な投資環境の下では、収益性が高く、キャッシュフローの安定成長が期待できる優良株が選好される傾向があります。当ファンドは、引き続き配当利回り水準と配当成長性に注目し、利益の質や株主還元政策などにも留意してまいります。また、相対的にテクノロジー産業への投資や生産から恩恵が見込まれる、アジアの組入比率を高めに維持しつつ、ファンド全体の株式組入比率は9月末と同程度とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



三井住友DSアセットマネジメント

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

リート	97.4
先物等	0.0
現金等	2.6
合計	100.0

ポートフォリオ特性値（％）

配当利回り	4.9
-------	-----

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りはBloombergのデータに基づいた直近配当利回りです。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位国・地域（％）

1 アメリカ	36.8
2 日本	21.1
3 オーストラリア	12.4
4 イギリス	7.8
5 シンガポール	7.3

組入上位通貨（％）

1 アメリカドル	36.8
2 日本円	21.1
3 オーストラリアドル	12.4
4 イギリスポンド	7.8
5 シンガポールドル	7.3

組入上位セクター（％）

1 小売り	29.3
2 複合	21.0
3 産業用施設	16.7
4 オフィス	12.2
5 ヘルスケア	6.4

※ セクターはGPR社による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 53）

銘柄	国・地域	セクター	比率	配当利回り
1 サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売り	6.6	4.5
2 リアルティ・インカム	アメリカ	小売り	4.3	6.0
3 ドリーム・インダストリアル・リート	カナダ	産業用施設	3.9	5.6
4 センター・グループ	オーストラリア	小売り	3.8	5.2
5 オリックス不動産投資法人	日本	複合	3.6	5.3
6 ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	複合	3.5	5.9
7 リンク・リート	香港	小売り	3.4	6.8
8 アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本	複合	3.1	5.1
9 ヘルスビーク・プロパティーズ	アメリカ	ヘルスケア	2.9	6.1
10 キャピタランド・インテグレートッド・コマーシャル	シンガポール	複合	2.9	3.7

※ 配当情報がない銘柄は、配当利回りを「－」と表示しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

9月の主な地域・国別の市場動向は、以下の通りです。（GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（現地通貨、月末前営業日ベース）、以下同様）

米国リート市場は、緊迫する中東情勢や、原油価格高騰によるインフレ懸念から利上げ観測が強まったことなどを嫌気して下落しました。

カナダおよび英国リート市場は、インフレ懸念を背景に長期金利が上昇したことなどから下落しました。欧州リート市場は、緊迫する中東情勢や利上げ観測が強まったことなどを嫌気して下落しました。

豪州リート市場は、利上げ観測が広がり、長期金利が上昇したことなどから下落しました。

シンガポール・リート市場は、長期金利の上昇などを嫌気して下落しました。

香港リート市場は、米国の金利先高観が強まったことなどから下落しました。

Jリート市場は、日銀の利上げや財政悪化を警戒して長期金利が上昇したことなどから下落しました。

為替市場では、投資対象とする通貨がいずれも対円で下落しました。

＜運用経過＞

当月は、物流施設の需要を背景に堅調な業績が見込まれる英国のトライタックス・ビッグ・ボックス・リートや、好調な東京オフィス市況の恩恵を受ける主力銘柄と評価して日本プライムリアルティ投資法人を新規購入しました。一方、大型オフィス銘柄の中で割高感がある日本のジャパンリアルエステイト投資法人や、直近の価格上昇を受けて割高感が強まったベルギーのエディフィカを全売却しました。

＜市場の見通し＞

中東情勢については、米国とイランの和平交渉進展を示す報道の一方で、両国の政府関係者が強硬姿勢を維持したことなどから紛争終結の見通しは不透明で、原油価格が高騰するとともにインフレ懸念が再燃しています。しかし、こうした状況でも主要先進国の足元の経済指標や企業業績は総じて堅調とみられることが、株式などのリスク性資産への投資の支援材料となっています。金融政策に関しては、FRB（米連邦準備制度理事会）、ECB（欧州中央銀行）、日銀がいずれも9月に利上げを実施しましたが、インフレ抑制に向けて金利先高観が広がっていることが懸念されます。今後も経済指標や政治情勢を注視するとともに、中央銀行の金融政策や長期金利の動向に注意が必要です。ポートフォリオの運用にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨む方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

- 世界の債券、株式、不動産投資信託（リート）の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
 - 各資産は、好利回りに着目して運用します。
 - 実際の運用は、マザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 債券、株式、リートへの投資割合は、1：1：1を基本とします。
 - 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 毎月決算（原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日）を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として安定した分配を目指します。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

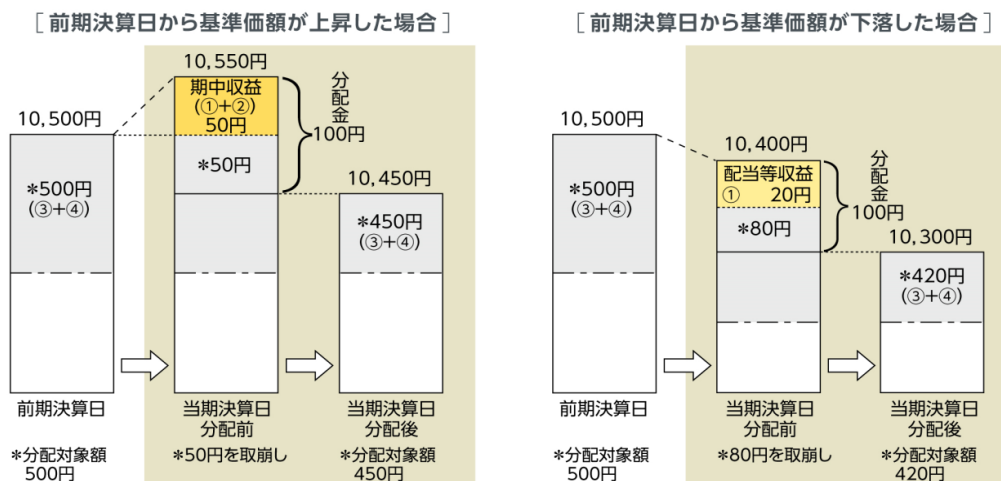
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

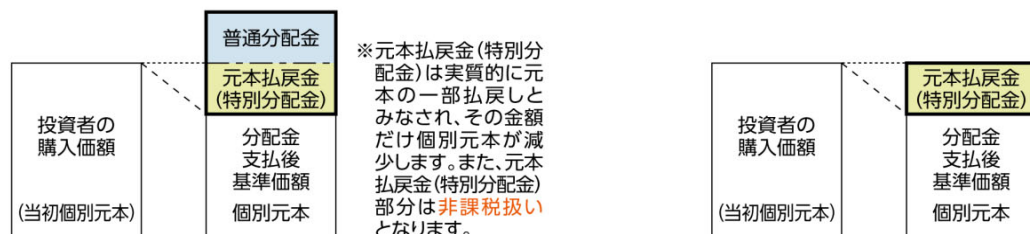
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年9月30日設定）

決算日

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.25%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.54%（税抜き1.40%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	金融先物取引業協会	日本一般社団法人協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※1
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					※1
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					※1
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱ＵＦＪｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		※1
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		※2 ※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					※2
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※4
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※5
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					※1
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○					※1
株式会社U I 銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○					※2 ※6
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 S M B C 日興証券株式会社※6：委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。